

半期報告書

(第3期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

成田国際空港株式会社

千葉県成田市木の根字神台24番地

(671056)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒野 匡彦
【本店の所在の場所】	千葉県成田市木の根字神台24番地
【電話番号】	0476-34-5400
【事務連絡者氏名】	財務部長 今田 憲仁
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市木の根字神台24番地
【電話番号】	0476-34-5452
【事務連絡者氏名】	財務部長 今田 憲仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	85,388	87,786	90,854	171,571	171,247
経常利益（百万円）	18,995	21,395	13,186	29,539	32,066
中間（当期）純利益（百万円）	1,648	12,183	6,589	6,420	14,772
純資産額（百万円）	172,775	189,731	202,942	177,548	192,324
総資産額（百万円）	983,491	965,912	992,918	968,564	992,670
1株当たり純資産額（円）	86,387.94	94,865.52	98,455.86	88,774.01	96,162.28
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	824.43	6,091.56	3,294.65	3,210.31	7,386.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.6	19.6	19.8	18.3	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	37,068	28,059	21,768	73,133	58,548
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,338	△19,235	△50,421	△41,018	△38,208
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,461	△4,855	20,921	△35,920	△5,840
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	48,449	31,333	34,140	27,367	41,859
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	1,517 (562)	1,950 (638)	2,572 (851)	1,878 (621)	2,117 (680)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第3期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	81,632	82,447	79,951	162,538	159,460
経常利益（百万円）	18,817	20,879	12,139	29,044	30,880
中間（当期）純利益（百万円）	1,609	12,009	6,047	7,234	14,153
資本金（百万円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額（百万円）	172,736	190,371	196,562	178,361	192,514
総資産額（百万円）	975,497	958,634	975,666	960,306	983,041
1株当たり純資産額（円）	86,368.04	95,185.67	98,281.11	89,180.77	96,257.28
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	804.68	6,004.90	3,023.84	3,617.42	7,076.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	1,000
自己資本比率（%）	17.7	19.9	20.1	18.6	19.6
従業員数（外、平均臨時雇用者数） （人）	901 (183)	796 (157)	754 (150)	853 (182)	777 (151)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社22社及び関連会社1社（平成18年9月30日現在））においては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業、鉄道事業の4部門に関係する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで、「空港運営事業」「空港スペース活用事業」及び「その他事業」の3部門として区分しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするグループ中期経営計画「Newステージ2010」において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割表示することとしました。

これに伴い、「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客として発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客として旅客サービス施設の保守・管理事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、ネイテック防災㈱
情報処理業	㈱NAAエレテック、㈱NAAファシリティーズ
給油・給油施設管理業	空港情報通信㈱、㈱NAAコミュニケーションズ
警備・消防・清掃業等	㈱ナフ・エンジニアリング、成田空港給油施設㈱、*日本空港給油㈱ NAAファイアー&セキュリティ㈱、NAA成田空港セコム㈱、㈱成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(注) 当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティ㈱は、同社が51%出資し、セコム㈱及び成田空港警備㈱と共同でNAA成田空港セコム㈱を平成18年4月3日に設立致しました。

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客として空港施設内における商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 ㈱NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー㈱
小売・飲食・取次店業	㈱NAA&JAL-DFS ㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱
広告代理業	成田空港ロジスティックス㈱ ㈱メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

主に成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客として事務所、貨物設備等の賃貸を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備㈱

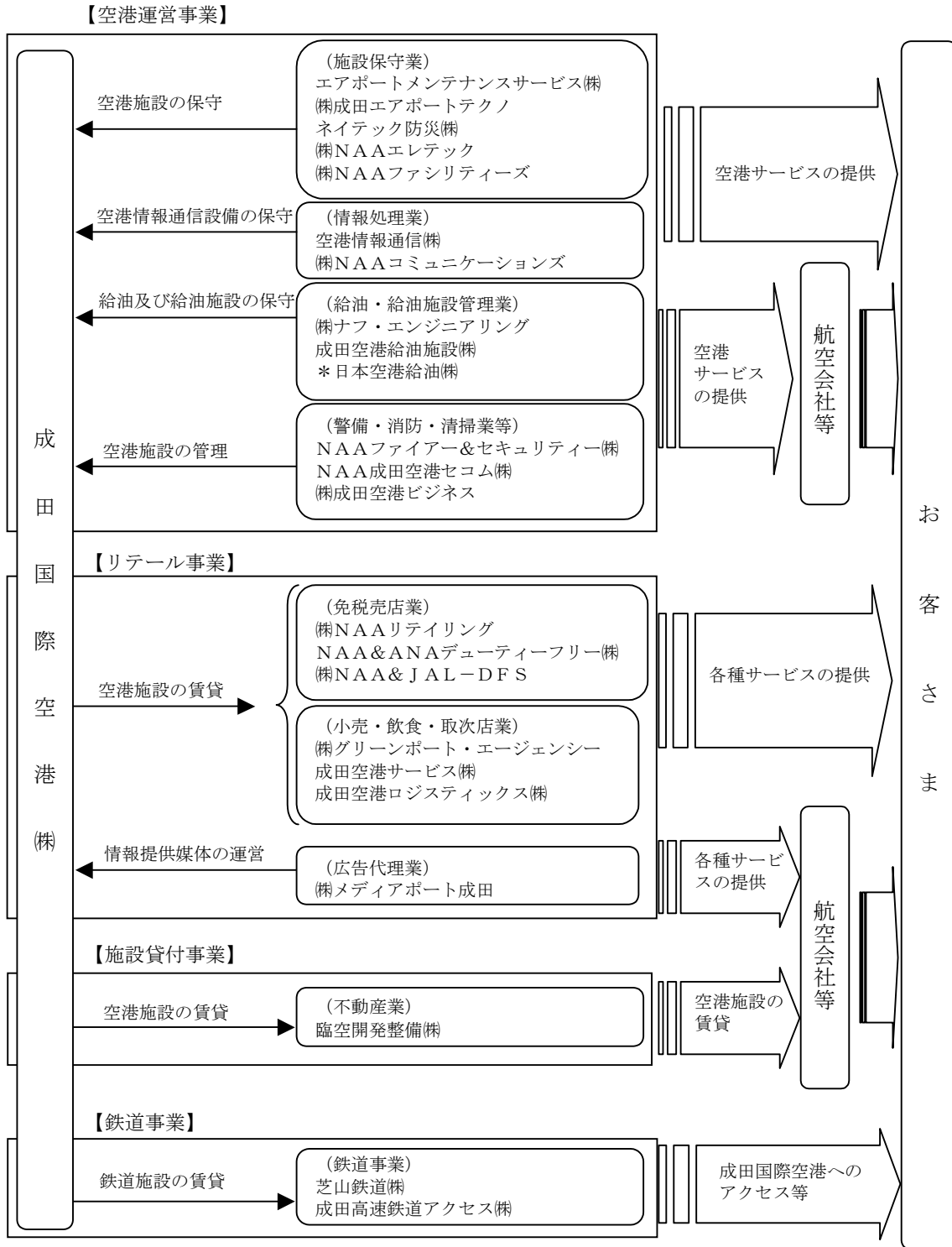
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



*…持分法適用関連会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
N A A成田空港セコム(株)	千葉県成田市	35	警備業	51 (51)	同社は第一旅客ターミナルビルの警備業務を受託しております。

(注) 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,918（514）
リテール事業	542（302）
施設貸付事業	97（24）
鉄道事業	15（11）
合計	2,572（851）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 当中間連結会計期間において、従業員数が455人、臨時雇用者数が171人増加しておりますが、その主な理由は、平成18年6月の第1旅客ターミナルビルのグランドオープンに伴う事業拡大等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	754（150）
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準を続け、設備投資も引き続き増加しており、緩やかに拡大してきました。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりを見せ、所得が緩やかに増加を続けるもとで個人消費が増加基調にあるなど、景気は回復してきました。

成田国際空港を取り巻く環境としては、発着回数が上限に近づきつつある中で、引き続き順調な国際航空需要に支えられ、全般的にほぼ前年並みの空港運用実績となりました。しかしながら、航空機給油量は、航空機の中小型化及び低燃費化が進み1機あたりの給油量が減少していることから減少となりました。

このような情勢の中で、当社グループでは、平成18年3月に策定したグループ中期経営計画「Newステージ2010」において位置づけた「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」の初年度として、安全対策への取り組みを最優先としつつ、空港の利便性を高めるための施設整備やお客様のニーズに応じたサービスの提供など、空港機能の一層の充実に努めました。また、グループにおける収益力の拡大及び経営基盤強化に向けて、平成18年6月に開業した第1旅客ターミナル南ウイングの商業施設を中心とした新規事業の積極的な展開を行いました。この結果、当中間連結会計期間における連結業績は営業収益が前年同期比3.5%増の90,854百万円となりました。一方、営業利益は第1旅客ターミナル南ウイングの供用に伴う経費の増加等により前年同期比31.2%減の18,077百万円となり、経常利益は前年同期比38.4%減の13,186百万円、中間純利益は前年同期比45.9%減の6,589百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、事業の種類別セグメントの業績については、前中間連結会計期間をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、中国線及び台湾線は好調に推移したものの、太平洋線、欧州線及びグアム線等が既存路線の撤退等により減少した結果、前年同期の94,684回から0.2%減少し94,534回となりました。また、平成17年10月に着陸料の引下げを含む空港使用料金の改定を行ったことや運航機材の中小型化が進んだことから、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比で14.6%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出入旅客数は、昨年発生した中国の反日デモや、竹島問題及び靖国参拝問題の影響が終息したことなどにより前年同期比2.0%の増加となりました。また、外国人出入旅客数は、一部の国に対する訪日短期滞在ビザの免除や平成15年4月から官民挙げて取り組んでいるビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等により前年同期比3.2%の増加となり、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前年同期の15,854千人から1.8%増加し16,140千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前年同期比で2.5%の増加となりました。

また、航空機給油量は、航空機の中小型化及び低燃費化により平均給油量が減少したため、前年同期の2,938千KL（キロ・リットル）から3.3%減少し2,842千KLとなったことや、平成17年10月の料金改定により給油施設使用料の料金単価を4.6%引下げたことにより、給油施設使用料収入は前年同期比で7.8%の減少となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比5.1%減の56,362百万円、営業利益は前年同期比66.3%減の4,449百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、平成18年6月に第1旅客ターミナル南ウイングが供用を開始し、国内最大級の免税ブランドモール「narita-nakamise」がオープンしたことなどにより、子会社の㈱NAAリテイリング及び㈱NAA&JAL-DFSなどが、免税売店やブランド店を含む新規の商業施設の営業を開始しました。これらの新規店舗の開業により、子会社の免税売店業及び小売・飲食店業において、物販・飲食収入が前年同期比で152.8%増と大幅に増加しました。また、㈱グリーンポート・エージェンシーが行っている取次店業及び㈱メディアポート成田が行っている広告代理業においても、南ウイング供用に伴い、保険、両替及び広告掲出等の取り扱いが増加したことにより、その他収入は前年同期比で24.4%増となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比49.2%増の18,289百万円となりました。また、営業利益は南ウイング供用に伴う経費等の増加により前年同期比13.4%増の6,699百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空会社の事務室等の第1旅客ターミナル南ウイングへの移転などがあったことにより、営業収益は前年同期比0.4%増の16,088百万円となりましたが、営業利益は南ウイング供用に伴う経費等が増加したことにより前年同期比2.4%減の7,243百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年の開業を目指す成田新高速鉄道については、事業主体である成田高速鉄道アクセス㈱が、平成18年3月に着工しました。また、芝山鉄道㈱の運営する鉄道においては、利用客が低調であるものの維持管理費の減少等により営業損益が改善しました。この結果、営業収益は前年同期比0.4%減の113百万円となり、営業損失は前年同期比24.2%改善して189百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益の減少、構内営業事業者との建物賃貸借契約の切替に伴う預り敷金・保証金の返還が進んだことなどにより、流入額は前年同期に比べ6,291百万円減の21,768百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が大幅に増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ31,185百万円増の50,421百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済12,003百万円、配当金支払い2,000百万円を行った一方、投資活動による流出額を賄うため、32,055百万円の借入れを行ったことなどにより、流入額は前年同期に比べ25,777百万円増の20,921百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,718百万円減少の34,140百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の長期債務残高は、695,958百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、事業の種類別セグメントの業績については、前中間連結会計期間をセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	56,362 (62.1%)	94.9
リテール事業 (百万円)	18,289 (20.1%)	149.2
施設貸付事業 (百万円)	16,088 (17.7%)	100.4
鉄道事業 (百万円)	113 (0.1%)	99.6
合計 (百万円)	90,854 (100.0%)	103.5

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
空港使用料収入 (百万円)	26,632 (47.3%)	85.4
旅客サービス施設使用料収入 (百万円)	13,258 (23.5%)	102.5
給油施設使用料収入 (百万円)	9,917 (17.6%)	92.2
その他収入 (百万円)	6,553 (11.6%)	145.7
合計 (百万円)	56,362 (100.0%)	94.9

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
物販・飲食収入 (百万円)	8,852 (48.4%)	252.8
構内営業料収入 (百万円)	5,974 (32.7%)	100.0
その他収入 (百万円)	3,462 (18.9%)	124.4
合計 (百万円)	18,289 (100.0%)	149.2

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
土地建物等貸付料収入 (百万円)	11,590 (72.0%)	99.4
その他収入 (百万円)	4,498 (28.0%)	102.9
合計 (百万円)	16,088 (100.0%)	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ()には構成比を記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	16,797	19.1	16,445	18.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
航空機発着回数 (回)	94,534	99.8
国際線	88,130	99.8
国内線	6,404	100.2
航空旅客数 (千人)	16,140	101.8
国際線	15,597	102.0
国内線	543	96.3
給油量 (千kl)	2,842	96.7
国際線	2,825	96.8
国内線	17	90.0
航空貨物量 (千t)	1,106	100.3
積込	543	104.7
取卸	563	96.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。これに伴い、「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

また、当中間連結会計期間において、成田国際空港の空港施設等に係る設備の新設等を行っております。当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
成田国際空港 (千葉県成田市)	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業	空港施設	522,034	50,108	245,892 (21,339)	20,494	838,530	721 (140)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 成田国際空港には、本社及び騒音対策用地等を含み、東京事務所、社宅、千葉港頭事務所、四街道事務所及びパイプラインは含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱NAAリテイリング	成田国際空港 (千葉県成田市)	リテール事業	事務所・店舗設備	1,207	—	— (—)	286	1,494	69 (136)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

① 新設

第1旅客ターミナル北ウイング及び第2旅客ターミナルビルにおけるインラインスクリーニング整備については、詳細工程の設計により、完了予定月を平成20年3月から平成20年7月に延期しております。

② 改修

第2旅客ターミナルビルチェックインカウンター改修については、航空会社との協議により施工計画の一部を変更したため、投資予定金額を当初の2,658百万円から3,998百万円に変更しております。また、着手予定月を平成18年6月から平成19年1月に、完了予定月についても、平成20年3月から平成20年7月に延期しております。

航空機燃料送油施設（パイプライン）の改修については、関係機関との設計・施工協議等に大幅な時間を要したことにより、完了予定月を平成19年7月から平成20年1月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

誘導路・エプロン改修については、平成18年6月に完了しております。誘導路改修（フィレット改良）により、航空機の1期、2期地区間の地上走行が円滑になります。また、エプロン改修は、老朽化により更新を図ったものです。

中央冷暖房所能力増強については、平成18年5月に完了しております。これにより同施設が持つ冷房容量は、約15%増加しました。

T1総合管理ビル新築については、平成18年4月に完了しております。本計画は、航空会社の再配置に伴うものです。

第1旅客ターミナルビル前駐車場改修については、平成18年6月に完了しております。南ウイングの供用に併せて駐車場を整備することで、お客様サービスの向上に繋がります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	平行滑走路 2500m化	31,432	185	社債、借入 金及び自己 資金	平成18年9月	平成21年10月	大型機の使 用及びA滑 走路と併せ て22万回の 発着が可能 となりま す。
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	誘導路及びス ポット整備	12,572	—	社債、借入 金及び自己 資金	平成18年12月	平成21年10月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	—
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	52,000

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	—	2,000,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員 総合企画本部長 国際業務室、上場 準備室担当	常務取締役	執行役員 総合企画本部長、 国際業務室担当	小堀 陽史	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	26,820		34,684		33,425	
2 受取手形及び売掛金		12,371		16,243		12,341	
3 有価証券		12,402		300		9,300	
4 たな卸資産		1,165		3,603		1,342	
5 繰延税金資産		1,318		1,118		1,059	
6 その他		2,191		1,482		2,806	
7 貸倒引当金		△5		△3		△3	
流動資産合計		56,264	5.8	57,429	5.8	60,271	6.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	507,588		548,004		542,406	
(2) 機械装置及び運搬具		60,619		62,867		62,697	
(3) 工具、器具及び備品		11,832		16,944		16,210	
(4) 土地		263,148		265,941		264,549	
(5) 建設仮勘定		38,888	882,077	10,663	904,421	14,337	900,201
			91.3		91.1		90.7
2 無形固定資産							
ソフトウェアその他		3,829	3,829	5,520	5,520	5,991	5,991
			0.4		0.5		0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	433		747		353	
(2) 長期貸付金		112		76		97	
(3) 繰延税金資産		22,016		23,791		24,213	
(4) その他		554		936		960	
(5) 貸倒引当金		△6	23,110	△4	25,547	△6	25,619
			2.4		2.6		2.6
固定資産合計		909,017	94.1	935,489	94.2	931,812	93.9
III 繰延資産							
1 社債発行差金							
		630		—		586	
繰延資産合計		630	0.1	—	—	586	0.0
資産合計	※2	965,912	100.0	992,918	100.0	992,670	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	3,821		4,972		6,369		
2 短期借入金		762		812		837		
3 一年以内償還社債	※2	27,430		30,266		30,270		
4 一年以内返済長期 借入金	※2,4	30,272		34,864		37,371		
5 未払法人税等		7,835		4,612		4,342		
6 賞与引当金		1,814		1,904		1,741		
7 その他		15,860		17,554		40,457		
流動負債合計		87,796	9.1	94,986	9.6	121,389	12.2	
II 固定負債								
1 社債	※2	408,732		422,737		423,262		
2 長期借入金	※2,5	210,914		208,090		185,531		
3 退職給付引当金		25,831		24,747		25,654		
4 役員退職慰労引当 金		213		274		264		
5 本社移転損失引当 金		—		2,156		2,156		
6 長期前受工事負担 金		—		2,682		2,682		
7 その他		17,001		12,635		14,604		
固定負債合計		662,692	68.6	673,324	67.8	654,156	65.9	
III 特別法上の引当金								
1 成田新高速鉄道負 担引当金		22,592		21,664		21,664		
特別法上の引当金合 計		22,592	2.4	21,664	2.2	21,664	2.2	
負債合計		773,080	80.1	789,975	79.6	797,211	80.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,100	0.3	—	—	3,134	0.3	
(資本の部)								
I 資本金	※6	100,000	10.3	—	—	100,000	10.1	
II 資本剰余金		52,000	5.4	—	—	52,000	5.2	
III 利益剰余金		37,730	3.9	—	—	40,320	4.1	
IV その他有価証券評価 差額金		0	0.0	—	—	4	0.0	
資本合計		189,731	19.6	—	—	192,324	19.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		965,912	100.0	—	—	992,670	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	100,000	10.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	52,000	5.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	44,909	4.5	—	—
株主資本合計		—	—	196,909	19.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2	0.0	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	2	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,030	0.6	—	—
純資産合計		—	—	202,942	20.4	—	—
負債純資産合計		—	—	992,918	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			87,786	100.0		90,854	100.0	171,247	100.0
II 営業原価			51,523	58.7		60,200	66.3	108,333	63.3
営業総利益			36,262	41.3		30,654	33.7	62,914	36.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		9,995	11.4		12,576	13.8	20,914	12.2
営業利益			26,267	29.9		18,077	19.9	42,000	24.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		2			3		7		
2 契約解除金		8			—		—		
3 工事負担金		13			—		—		
4 店舗什器負担金		—			25		—		
5 持分法による投資 利益		4			15		0		
6 その他		58	86	0.1	106	151	0.2	192	200
V 営業外費用									
1 支払利息		957			891		1,851		
2 社債利息		3,900			3,880		7,799		
3 その他		100	4,958	5.6	271	5,043	5.6	483	10,134
経常利益			21,395	24.4		13,186	14.5		32,066
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	158			47		167		
2 鉄道事業補助金		—			55		170		
3 その他		15	174	0.2	10	113	0.1	24	361
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	880			1,533		3,026		
2 固定資産臨時償却 費	※4	—			—		3,089		
3 本社移転損失引当 金繰入額		—			—		2,156		
4 再配置移転補償費		—			357		—		
5 その他		102	983	1.1	8	1,899	2.1	131	8,404
税金等調整前中間 (当期) 純利益			20,586	23.5		11,400	12.5		24,024
法人税、住民税及 び事業税		7,557			4,446		10,253		
法人税等調整額		901	8,459	9.6	355	4,801	5.3	△981	9,272
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△55	△0.0		9	0.0		△21
中間(当期) 純利 益			12,183	13.9		6,589	7.2		14,772

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,000		52,000
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,000		52,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,547		25,547
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		12,183	12,183	14,772	14,772
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			37,730		40,320

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額 金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	40,320	192,320	4	3,134	195,459
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△2,000	△2,000			△2,000
中間純利益			6,589	6,589			6,589
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)					△2	2,895	2,893
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	4,589	4,589	△2	2,895	7,483
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	44,909	196,909	2	6,030	202,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		20,586	11,400	24,024
減価償却費		22,204	24,684	44,829
固定資産臨時償却費		—	—	3,089
賞与引当金の増加額		143	162	70
退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		△1,099	△907	△1,470
本社移転損失引当金の増減 額		—	—	2,156
受取利息及び受取配当金		△3	△4	△7
支払利息及び社債利息		4,858	4,771	9,650
固定資産除却損及び圧縮損		1,343	1,168	2,214
固定資産売却損益 (売却益: △)		△62	△47	△42
社債発行差金償却		69	—	128
売上債権の増減額 (増加: △)		△237	△3,902	13
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△165	△2,253	△340
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,726	△3,866	4,073
預り敷金・保証金の増減額 (減少: △)		△577	△4,005	△734
未払金の増減額 (減少: △)		△834	222	△142
未払消費税の増減額 (減少: △)		609	1,549	△2,054
その他		656	1,568	1,431
小計		45,765	30,540	86,889
利息及び配当金の受取額		10	10	14
利息の支払額		△4,738	△4,597	△9,801
法人税等の支払額		△12,977	△4,184	△18,555
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		28,059	21,768	58,548

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有価証券の取得による支出		△7,000	—	△7,000
有価証券の償還による収入		149	—	7,149
固定資産の取得による支出		△12,610	△50,058	△40,080
固定資産の売却による収入		452	115	546
工事負担金等による受入		—	—	2,032
投資有価証券取得による支出		—	△405	—
新規連結子会社の取得による 収入		—	17	—
貸付による支出		△2	0	△4
貸付金の回収による収入		32	22	52
定期預金の預入による支出		△30	—	△30
定期預金の払戻による収入		20	20	127
差入敷金・保証金による支出		△3	△1	△6
その他 (増加: △)		△242	△130	△997
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△19,235	△50,421	△38,208
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少: △)		—	△22	90
長期借入れによる収入		—	32,055	197
長期借入金の返済による支出		△6,168	△12,003	△24,649
社債の発行による収入		—	—	44,638
社債の償還による支出		—	—	△27,430
少数株主への株式の発行によ る収入		1,252	2,876	1,252
新規連結子会社設立に伴う少 数株主からの払込による収入		60	17	60
配当金の支払額		—	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△4,855	20,921	△5,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△3	11	△6
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,966	△7,718	14,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,367	41,859	27,367
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	31,333	34,140	41,859

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等20社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&セキュリティ(株)は平成17年4月11日に、NAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは平成17年7月1日に新規設立しました。</p>	<p>連結子会社の数 22社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等22社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAA成田空港セコム(株)は、NAAファイアー&セキュリティ(株)が、平成18年4月3日に新規設立しました。</p>	<p>連結子会社の数 21社 (株)グリーンポート・エージェンシー、エアポートメンテナンスサービス(株)、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、NAAファイアー&セキュリティ(株)は平成17年4月11日に、NAA&ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA&JAL-DFSは平成17年7月1日に新規設立しました。</p> <p>また、日本空港給油(株)が平成17年10月1日に設立した成田空港給油施設(株)を、同年12月2日に株式取得により新たに子会社としました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p>	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 410 718 556"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
建物及び構築物	5～75年								
機械装置及び運搬具	5～20年								
工具、器具及び備品	2～20年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、927百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当社の本社の移転に伴い平成19年度にN A Aビル（現本社ビル）を撤去することが当連結会計年度末に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産除却費	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間連結会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は753百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,672百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は196,911百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—————	<p>(2) 繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い</p> <p>当中間連結会計期間から、 「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年8月11 日 実務対応報告第19号)を 適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影 響はありません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間 において繰延資産に含めてお りました社債発行差金528百万 円(一年以内償還社債3百万 円、社債524百万円)は、当中 間連結会計期間から社債から 控除して表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間 において営業外費用の「その 他」に含めて表示しておりま した社債発行差金償却額59百 万円は、当中間連結会計期間 から社債利息に含めて表示し ております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「契約解 除金」(当中間連結会計期間は1百万円)は、営業外収益の総額 の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含め て表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>(空港使用料金の改定)</p> <p>民営化の成果として利用者負担の軽減を図るとともに成田国際空港の中長期的な国際競争力を強化するため、航空会社に係る新たな空港使用料金について、受益と負担の関係性を整理することとし、IATA(国際航空運送協会)と改定協議を行ない、合意に至りました。</p> <p>改定した空港使用料金のうち、給油施設使用料については、平成17年6月24日に合意に至り、同年6月29日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣及び経済産業大臣による成田国際空港航空燃料輸送規程の変更認可を受けました。</p> <p>国際線着陸料・国際線停留料・国際線搭乗橋使用料・国際線手荷物取扱施設使用料については、平成17年9月16日に合意に至り、同年9月21日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣による空港管理規程の変更認可を受けるとともに国土交通大臣への料金変更の届出を行いました。</p> <p>改定した上記諸料金は、平成17年10月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 国際線着陸料</p> <table border="1" data-bbox="153 1312 574 1443"> <tr> <td rowspan="2">料率 (円/ ト)</td> <td colspan="6">航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,650</td> <td>1,750</td> <td>1,850</td> <td>1,950</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> </tr> </table> <p>2. 国際線停留料 航空機の着陸後6時間未満 200円/ト 以降、24時間毎に 200円/ト</p> <p>3. 国際線搭乗橋使用料 出発便 6,500円/便 到着便 6,500円/便</p>	料率 (円/ ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類						A	B	C	D	E	F		1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100	<p>1 工事負担金等に係る会計処理</p> <p>前連結会計年度より成田新高速鉄道の建設工事に着手し、重要性が増したため、成田新高速鉄道建設の工事負担金等について区分掲記することとしております。</p> <p>このため、前中間連結貸借対照表では、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結貸借対照表では、固定負債の「長期前受工事負担金」として表示しております。なお、前中間連結貸借対照表の流動負債に含めておりました固定負債の「長期前受工事負担金」は652百万円であります。</p> <p>また、前中間連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結キャッシュ・フロー計算書では、投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等による受入」として区分掲記しております。なお、前中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「工事負担金等による受入」は2百万円であります。</p> <p>2 子会社の合併について</p> <p>当社の100%子会社である成田空港給油施設(株)と(株)ナフ・エンジニアリングは、平成18年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社が建設管理を行う航空機給油施設の保全業務を実施している成田空港給油施設(株)と、同施設の保安防災・修繕整備工事等の業務を実施する(株)ナフ・エンジニアリングが合併することにより、一体的な運用体制を整え、さらに効率的なグループ経営の体制整備を図るためであります。</p>	<p>1 工事負担金等に係る会計処理</p> <p>当連結会計年度より成田新高速鉄道の建設工事に着手し、重要性が増したため、成田新高速鉄道建設の工事負担金等について区分掲記することといたしました。</p> <p>連結貸借対照表では、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より固定負債の「長期前受工事負担金」として表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました固定負債の「長期前受工事負担金」は649百万円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書では、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事負担金等による受入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等による受入」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「工事負担金等による受入」は247百万円であります。</p> <p>2 子会社の設立について</p> <p>当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティー(株)は、平成18年3月14日の取締役会において、同社が51%出資し、セコム(株)及び成田空港警備(株)と共同でNAA成田空港セコム(株)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)会社名 NAA成田空港セコム(株)</p> <p>(2)会社設立の目的</p> <p>第1旅客ターミナルビルのグランドオープンに合わせ、同ターミナルビルの危機管理を一元的に行うことにより、お客様の一層の安全確保を図るためであります。</p> <p>(3)設立日 平成18年4月3日</p>
料率 (円/ ト)		航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類																				
	A	B	C	D	E	F																
	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100																

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 国際線手荷物取扱施設使用料</p> <p>従来の出発手荷物取扱施設使用料に、航空機の座席数に応じて設定される到着手荷物取扱施設使用料を加え、新たに国際線手荷物取扱施設使用料とします。</p> <p>(例) 航空機の座席数が101席以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1旅客ターミナルビル 53,400円/便 (内訳) 出発手荷物取扱施設使用料 44,000円/便 到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便 ・第2旅客ターミナルビル 65,400円/便 (内訳) 出発手荷物取扱施設使用料 56,000円/便 到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便 <p>5. 給油施設使用料</p> <p>3,490円/k1</p> <p>なお、以上の料金改定に伴い、当連結会計年度の営業収益が約40億円減少する見込みであります。</p>	<p>(2) 合併形式</p> <p>成田空港給油施設(株)を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(4) 合併後の会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①名称 成田空港給油施設(株) ②資本金 50百万円 ③所在地 千葉県成田市三里塚御料牧場1番地2 ④代表者 山本 進 	<p>(4) 会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業内容 警備業務 ②資本金 35百万円 ③所在地 千葉県成田市 ④代表者 浅子 直樹 <p>(5) 取得株数、持株比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ①株式数 700株 ②持株比率 51.0% <p>3 子会社の合併について</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、給油施設保守業務受託を行う成田空港給油施設(株)と(株)ナフ・エンジニアリングを平成18年10月1日をもって合併し、より効率的なグループ経営の体制整備を図ることを決議し、これを受けて両社は、平成18年6月1日に合併契約を締結いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 462,374百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,258百万円 預金 77百万円 投資有価証券 2百万円 計 1,338百万円</p> <p>なお、預金77百万円は、銀行への支払承諾債務に対する差入担保です。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 819百万円 一年以内返済長期借入金 148百万円 買掛金 3百万円 計 972百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 495,477百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債453,003百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,214百万円 投資有価証券 2百万円 計 1,217百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長期借入金 153百万円 長期借入金 675百万円 買掛金 3百万円 計 832百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 479,800百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債453,532百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,213百万円 投資有価証券 2百万円 計 1,215百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長期借入金 151百万円 長期借入金 919百万円 買掛金 3百万円 計 1,074百万円</p>
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 295百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 302百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 292百万円</p>
<p>※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 同 左</p>
<p>※5 長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※5 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※5 同 左</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、2,000,000株であります。</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 5,244百万円 (うち賞与引当 910百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 163百万円) 警備費 889百万円 支払手数料 865百万円 減価償却費 572百万円 公租公課 393百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 672百万円 機械装置及び運搬具 101百万円 工具、器具及び備品等 16百万円 固定資産撤去費用 90百万円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 6,321百万円 (うち賞与引当 969百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 797百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 58百万円) 警備費 939百万円 広告宣伝費 856百万円 支払手数料 838百万円 減価償却費 667百万円 公租公課 353百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 工具、器具及び備品等 4百万円 固定資産撤去費用 916百万円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 10,128百万円 (うち賞与引当 944百万円) 金繰入額 (うち退職給付費用 272百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 111百万円) 警備費 1,839百万円 支払手数料 1,453百万円 減価償却費 1,175百万円 公租公課 720百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 861百万円 機械装置及び運搬具 106百万円 工具、器具及び備品等 26百万円 固定資産撤去費用 2,032百万円</p> <p>※4 固定資産臨時償却費 当連結会計年度においては、地上テレビ放送のデジタル化によりアナログ放送が平成23年7月に終了することに伴い、当社所有の電波障害対策用資産について利用可能期間を変更し、その経済価値の減少部分を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は 3,089百万円減少しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000	1,000	平成18年3月31日	平成18年7月19日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,820百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 351百万円 有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金 5,402百万円 短期借入金のうち当座借越契約 △ 537百万円 額 現金及び現金同等物の中間期末残高 31,333百万円 残高	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,684百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 224百万円 有価証券勘定のうちMMF 200百万円 短期借入金のうち当座借越契約 △ 520百万円 額 現金及び現金同等物の中間期末残高 34,140百万円 残高	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,425百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 244百万円 有価証券勘定のうちMMF及び譲渡性預金 9,200百万円 短期借入金のうち当座借越契約 △ 522百万円 額 現金及び現金同等物の期末残高 41,859百万円 残高

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	20	16	4	機械装置 及び運搬 具	14	14	—	機械装置 及び運搬 具	14	13	1
工具、器 具及び備 品	1,268	962	306	工具、器 具及び備 品	1,182	345	837	工具、器 具及び備 品	1,892	1,092	800
ソフトウ ェアその 他	36	14	21	ソフトウ ェアその 他	369	43	325	ソフトウ ェアその 他	192	22	169
合計	1,326	993	332	合計	1,566	403	1,163	合計	2,098	1,127	971
(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み 法によっております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額の算定 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっ ております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当 額			
1年内 155百万円				1年内 360百万円				1年内 302百万円			
1年超 180百万円				1年超 917百万円				1年超 793百万円			
合計 335百万円				合計 1,277百万円				合計 1,096百万円			
(転貸リース取引に係る未経過リ ース料中間期末残高相当額を含 む)				(転貸リース取引に係る未経過リ ース料中間期末残高相当額を含 む)				(転貸リース取引に係る未経過リ ース料期末残高相当額を含む)			
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額の算定は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっ ております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高 相当額の算定は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法によっております。			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="207 262 574 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="207 600 574 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166百万円	1年内	9百万円	1年超	20百万円	合計	30百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="638 262 1005 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="638 600 1005 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160百万円	1年内	9百万円	1年超	17百万円	合計	26百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1069 262 1436 371"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1069 600 1436 709"> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	288百万円	減価償却費相当額	288百万円	1年内	10百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円
支払リース料	166百万円																															
減価償却費相当額	166百万円																															
1年内	9百万円																															
1年超	20百万円																															
合計	30百万円																															
支払リース料	160百万円																															
減価償却費相当額	160百万円																															
1年内	9百万円																															
1年超	17百万円																															
合計	26百万円																															
支払リース料	288百万円																															
減価償却費相当額	288百万円																															
1年内	10百万円																															
1年超	16百万円																															
合計	26百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 410 571 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="209 1006 571 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	1年内	8百万円	1年超	15百万円	合計	23百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="643 410 1005 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="643 1006 1005 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	109百万円	合計	135百万円	1年内	7百万円	1年超	14百万円	合計	21百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1077 410 1439 519"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1077 1006 1439 1109"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	1年内	24百万円	1年超	112百万円	合計	137百万円	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円
1年内	1百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年内	8百万円																																					
1年超	15百万円																																					
合計	23百万円																																					
1年内	25百万円																																					
1年超	109百万円																																					
合計	135百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	14百万円																																					
合計	21百万円																																					
1年内	24百万円																																					
1年超	112百万円																																					
合計	137百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	13百万円																																					
合計	20百万円																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	100	100	0
(2) その他	5	4	△0
合計	105	105	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16	18	2
(2) その他	—	—	—
合計	16	18	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 —	—
(2) その他有価証券 非上場株式	14
譲渡性預金	12,000
MMF	402

II 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	100	100	0
(2) その他	5	4	△0
合計	105	105	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16	20	4
(2) その他	—	—	—
合計	16	20	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 —	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	420
MMF	200

Ⅲ 前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	100	100	0
(2) その他	5	4	△0
合計	105	104	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16	24	8
(2) その他	—	—	—
合計	16	24	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 —	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	32
譲渡性預金	9,000
MMF	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,001	26,871	913	87,786	—	87,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	1,275	100	2,654	(2,654)	—
計	61,279	28,147	1,013	90,440	(2,654)	87,786
営業費用	47,721	15,207	1,244	64,172	(2,654)	61,518
営業利益 (又は営業損失△)	13,558	12,939	△230	26,267	(0)	26,267

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,362	18,289	16,088	113	90,854	—	90,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,096	802	1,177	60	5,137	(5,137)	—
計	59,458	19,092	17,266	174	95,991	(5,137)	90,854
営業費用	55,008	12,392	10,023	364	77,788	(5,012)	72,776
営業利益 (又は営業損失△)	4,449	6,699	7,243	△189	18,202	(125)	18,077

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	空港 スペース 活用事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,308	52,982	1,957	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	2,690	527	6,272	(6,272)	—
計	119,363	55,672	2,484	177,519	(6,272)	171,247
営業費用	101,595	31,076	2,834	135,506	(6,258)	129,247
営業利益 (又は営業損失△)	17,767	24,595	△349	42,013	(13)	42,000

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の保守・管理事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

固定資産除却費の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間連結会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業が719百万円、空港スペース活用事業が32百万円、その他事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

事業区分の変更

前連結会計年度まで空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業を「空港スペース活用事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より、「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。

これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,384	12,257	16,029	114	87,786	—	87,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,328	221	853	61	2,465	(2,465)	—
計	60,713	12,479	16,882	175	90,251	(2,465)	87,786
営業費用	47,526	6,571	9,459	425	63,983	(2,464)	61,518
営業利益 (又は営業損失△)	13,187	5,907	7,423	△250	26,268	(0)	26,267

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,088	24,565	31,366	227	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,178	788	1,867	46	5,881	(5,881)	—
計	118,266	25,354	33,234	274	177,129	(5,881)	171,247
営業費用	101,291	13,462	19,629	726	135,109	(5,862)	129,247
営業利益（又は営業損失△）	16,974	11,891	13,604	△451	42,019	(19)	42,000

（前連結会計年度）

固定資産除却費の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業が1,548百万円、空港スペース活用事業が120百万円、その他事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 94,865円52銭	1株当たり純資産額 98,455円86銭	1株当たり純資産額 96,162円28銭
1株当たり中間純利益金額 6,091円56銭	1株当たり中間純利益金額 3,294円65銭	1株当たり当期純利益金額 7,386円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,183	6,589	14,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,183	6,589	14,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>I 株式の買取について</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である日本空港給油㈱の航空機給油施設保全業務部門が平成17年10月1日に分社型新設分割された、新設会社である成田空港給油施設㈱の株式を全て取得し、子会社化することを、平成17年11月16日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>株式買取の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式買取の概要</p> <p>(1) 株式買取の理由</p> <p>日本空港給油㈱の航空機給油施設部門が、新設会社である成田空港給油施設㈱として新設分割されたことを受け、グループ経営体制の確立及び当社発注業務に係る利益の外部流出防止を図るために、同社の全ての株式を取得したものであります。</p> <p>(2) 購入先 日本空港給油㈱</p> <p>(3) 購入日 平成17年12月2日</p> <p>(4) 購入金額 640百万円</p> <p>2 当該新設会社の概要について</p> <p>(1) 名称 成田空港給油施設㈱</p> <p>(2) 設立日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>①事業内容 航空機給油施設に関する保全業務等</p> <p>②資本金 50百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④代表者 山本 進</p> <p>⑤発行済株式の総数 1,000株</p> <p>⑥取得株数 1,000株</p> <p>II 資金調達について</p> <p>当社は、平成17年度の設備資金、長期債務の償還資金に充当するため、平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内で社債発行または金融機関からの借入に関する包括決議をいたしました。</p>		<p>子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である成田高速鉄道アクセス㈱は、平成18年6月20日開催の取締役会において、鉄道建設資金調達を目的として、124,764株(発行価額50,000円)の第三者割当増資を行う旨決議いたしました。</p> <p>1 割当先(予定)</p> <p>当社を含む4社のほか、10地方公共団体</p> <p>2 払込期日(予定) 平成18年9月28日</p> <p>3 当社の同社に対する議決権所有割合(予定)</p> <p>増資前 55.3%</p> <p>増資後 54.5%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 社債</p> <p>(1) 発行時期 平成18年 1月 1日から平成18年 3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 発行条件決定における同年限の 日本国債の流通利回りに1.0%上 乗せした金利を上限とする。</p> <p>(3) 償還期限 20年以内</p> <p>2 借入</p> <p>(1) 借入時期 平成18年 1月 1日から平成18年 3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 スワップレート・短期プライム レートに1.0%上乗せした利率ま たは市場金利に2.0%を上乗せし た金利を上限とする。</p> <p>(3) 返済期限 10年以内</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		18,042		19,168		25,344	
2 売掛金		11,896		15,152		11,047	
3 有価証券		12,000		—		9,000	
4 貯蔵品		526		833		730	
5 繰延税金資産		1,110		840		883	
6 その他	※3	2,434		3,593		2,730	
7 貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計			46,008 4.8		39,585 4.1		49,735 5.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		313,335		359,478		353,865	
(2) 構築物		192,598		185,164		186,767	
(3) 機械装置		60,694		63,092		62,823	
(4) 工具、器具及び備品		11,523		16,097		15,793	
(5) 土地		263,015		265,746		264,354	
(6) 建設仮勘定		37,278		5,329		10,574	
(7) その他		594		414		512	
計		879,040		895,323		894,691	
2 無形固定資産							
ソフトウェアその他		3,762		5,580		6,086	
計		3,762		5,580		6,086	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		7,267		11,269		7,907	
(2) 繰延税金資産		21,451		22,914		23,413	
(3) その他		475		994		622	
(4) 貸倒引当金		△1		△1		△1	
計		29,192		35,176		31,942	
固定資産合計			911,996 95.1		936,081 95.9		932,719 94.9
III 繰延資産							
1 社債発行差金		630		—		586	
繰延資産合計		630	0.1	—	—	586	0.1
資産合計	※2	958,634	100.0	975,666	100.0	983,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,537		3,679		4,545	
2 短期借入金		2,128		3,660		3,232	
3 一年以内償還社債	※2	27,430		30,266		30,270	
4 一年以内返済長期借入金	※4	30,090		34,506		37,013	
5 未払金		6,264		9,474		32,850	
6 未払法人税等		7,443		3,850		3,811	
7 賞与引当金		1,152		1,099		1,144	
8 その他	※3	7,432		4,609		7,073	
流動負債合計		85,479	8.9	91,146	9.4	119,940	12.2
II 固定負債							
1 社債	※2	408,732		422,737		423,262	
2 長期借入金	※5	210,046		205,540		184,733	
3 退職給付引当金		24,785		23,556		24,477	
4 役員退職慰労引当金		44		85		65	
5 本社移転損失引当金		—		2,156		2,156	
6 その他		16,583		12,217		14,224	
固定負債合計		660,191	68.9	666,293	68.3	648,920	66.0
III 特別法上の引当金							
1 成田新高速鉄道負担引当金		22,592		21,664		21,664	
特別法上の引当金合計		22,592	2.3	21,664	2.2	21,664	2.2
負債合計		768,263	80.1	779,104	79.9	790,526	80.4
(資本の部)							
I 資本金		100,000	10.5	—	—	100,000	10.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		52,000		—		52,000	
資本剰余金合計		52,000	5.4	—	—	52,000	5.3
III 利益剰余金							
1 任意積立金		26,361		—		26,361	
2 中間(当期)未処分利益		12,009		—		14,153	
利益剰余金合計		38,371	4.0	—	—	40,514	4.1
資本合計		190,371	19.9	—	—	192,514	19.6
負債資本合計		958,634	100.0	—	—	983,041	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	100,000	10.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	52,000	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	52,000	5.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	38,514	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,047	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	44,562	4.6	—	—
株主資本合計		—	—	196,562	20.1	—	—
純資産合計		—	—	196,562	20.1	—	—
負債純資産合計		—	—	975,666	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			82,447	100.0		79,951	100.0		159,460	100.0
II 営業原価			48,921	59.3		53,597	67.0		102,203	64.1
営業総利益			33,525	40.7		26,354	33.0		57,257	35.9
III 販売費及び一般管理 費			7,792	9.5		9,458	11.9		16,537	10.4
営業利益			25,733	31.2		16,895	21.1		40,720	25.5
IV 営業外収益	※1		59	0.1		70	0.1		153	0.1
V 営業外費用	※2		4,914	6.0		4,826	6.0		9,992	6.2
経常利益			20,879	25.3		12,139	15.2		30,880	19.4
VI 特別利益	※3		158	0.2		47	0.1		166	0.1
VII 特別損失	※4,5		860	1.0		1,889	2.4		8,275	5.2
税引前中間（当 期）純利益			20,177	24.5		10,297	12.9		22,772	14.3
法人税、住民税及 び事業税		7,186			3,706			9,374		
法人税等調整額		980	8,167	9.9	542	4,249	5.3	△754	8,619	5.4
中間（当期）純利 益			12,009	14.6		6,047	7.6		14,153	8.9
中間（当期）未処 分利益			12,009			—			14,153	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	26,361	14,153	40,514	192,514	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△2,000	△2,000	△2,000	
別途積立金の積立 (注)			12,153	△12,153	—	—	
中間純利益				6,047	6,047	6,047	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,153	△8,105	4,047	4,047	
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	38,514	6,047	44,562	196,562	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 10～75年 機械装置 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、927百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>(5) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) この本社移転損失引当金は、本社の移転に伴い平成19年度にNAAビル（現本社ビル）を撤去することが当事業年度末に確定し、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>(6) 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産除却費	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当中間会計期間より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は753百万円減少しておりますが、税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産除却損につきましては、従来特別損失として処理しておりましたが、このうち、空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため、経常損益に含めることがより妥当と判断し、当事業年度より「固定資産除却費」として営業原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,708百万円減少しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は196,562百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金528百万円(一年以内償還社債3百万円、社債524百万円)は、当中間会計期間から社債から控除して表示しております。</p> <p>また、前中間会計期間において営業外費用に含めておりました社債発行差金償却額59百万円は、当中間会計期間から社債利息に含めておりません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>(空港使用料金の改定)</p> <p>民営化の成果として利用者負担の軽減を図るとともに成田国際空港の中長期的な国際競争力を強化するため、航空会社に係る新たな空港使用料金について、受益と負担の関係性を整理することとし、IATA(国際航空運送協会)と改定協議を行ない、合意に至りました。</p> <p>改定した空港使用料金のうち、給油施設使用料については、平成17年6月24日に合意に至り、同年6月29日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣及び経済産業大臣による成田国際空港航空燃料輸送規程の変更認可を受けました。</p> <p>国際線着陸料・国際線停留料・国際線搭乗橋使用料・国際線手荷物取扱施設使用料については、平成17年9月16日に合意に至り、同年9月21日開催の当社取締役会にて決議され、国土交通大臣による空港管理規程の変更認可を受けるとともに国土交通大臣への料金変更の届出を行いました。</p> <p>改定した上記諸料金は、平成17年10月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 国際線着陸料</p> <table border="1" data-bbox="153 1312 574 1443"> <tr> <td rowspan="2">料率 (円/ ト)</td> <td colspan="6">航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,650</td> <td>1,750</td> <td>1,850</td> <td>1,950</td> <td>2,050</td> <td>2,100</td> </tr> </table> <p>2. 国際線停留料</p> <p>航空機の着陸後6時間未満 200円/ト</p> <p>以降、24時間毎に 200円/ト</p> <p>3. 国際線搭乗橋使用料</p> <p>出発便 6,500円/便</p> <p>到着便 6,500円/便</p>	料率 (円/ ト)	航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類						A	B	C	D	E	F		1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100	<p>子会社の合併について</p> <p>当社の100%子会社である成田空港給油施設(株)と(株)ナフ・エンジニアリングは、平成18年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社が建設管理を行う航空機給油施設の保全業務を実施している成田空港給油施設(株)と、同施設の保安防災・修繕整備工事等の業務を実施する(株)ナフ・エンジニアリングが合併することにより、一体的な運用体制を整え、さらに効率的なグループ経営の体制整備を図るためであります。</p> <p>(2)合併形式</p> <p>成田空港給油施設(株)を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3)合併効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(4)合併後の会社の概要</p> <p>①名称 成田空港給油施設(株)</p> <p>②資本金 50百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市三里塚御料牧場1番地2</p> <p>④代表者 山本 進</p>	<p>1 子会社の設立について</p> <p>当社の100%子会社であるNAAファイアー&セキュリティ(株)は、平成18年3月14日の取締役会において、同社が51%出資し、セコム(株)及び成田空港警備(株)と共同でNAA成田空港セコム(株)を新たに設立することを決議いたしました。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)会社名 NAA成田空港セコム(株)</p> <p>(2)会社設立の目的</p> <p>第1旅客ターミナルビルのグラウンドオープンに合わせ、同ターミナルビルの危機管理を一元的に行うことにより、お客様の一層の安全確保を図るためであります。</p> <p>(3)設立日 平成18年4月3日</p> <p>(4)会社の概要</p> <p>①事業内容 警備業務</p> <p>②資本金 35百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市</p> <p>④代表者 浅子 直樹</p> <p>(5)取得株数、持株比率</p> <p>①株式数 700株</p> <p>②持株比率 51.0%</p> <p>2 子会社の合併について</p> <p>当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、給油施設保守業務受託を行う成田空港給油施設(株)と(株)ナフ・エンジニアリングを平成18年10月1日をもって合併し、より効率的なグループ経営の体制整備を図ることを決議し、これを受けて両社は、平成18年6月1日に合併契約を締結いたしました。</p>
料率 (円/ ト)		航空機騒音インデックスに応じて分類される航空機の種類																				
	A	B	C	D	E	F																
	1,650	1,750	1,850	1,950	2,050	2,100																

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 国際線手荷物取扱施設使用料</p> <p>従来の出発手荷物取扱施設使用料に、航空機の座席数に応じて設定される到着手荷物取扱施設使用料を加え、新たに国際線手荷物取扱施設使用料とします。</p> <p>(例)航空機の座席数が101席以上の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1旅客ターミナルビル 53,400円/便 (内訳) 出発手荷物取扱施設使用料 44,000円/便 到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便 ・第2旅客ターミナルビル 65,400円/便 (内訳) 出発手荷物取扱施設使用料 56,000円/便 到着手荷物取扱施設使用料 9,400円/便 <p>5. 給油施設使用料 3,490円/k1</p> <p>なお、以上の料金改定に伴い、当事業年度の営業収益が約40億円減少する見込みであります。</p>		

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">459,608百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">492,416百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">476,908百万円</p>
※2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債436,162百万円の一般担保に供しております。	※2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債453,003百万円の一般担保に供しております。	※2 担保提供資産 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債453,532百万円の一般担保に供しております。
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 _____
※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 同 左	※4 同 左
※5 長期借入金のうち、127,453百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 6百万円 契約解除金 8百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 5百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 6百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 937百万円 社債利息 3,900百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 880百万円 社債利息 3,880百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,809百万円 社債利息 7,799百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (土地等) 157百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (土地) 47百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 (土地等) 166百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 856百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,532百万円 再配置移転補償 費 357百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,999百万円 固定資産臨時償 却費 3,089百万円 本社移転損失引 当金繰入額 2,156百万円
※5 _____	※5 _____	※5 固定資産臨時償却費 当事業年度においては、地上 テレビ放送のデジタル化により アナログ放送が平成23年7月に 終了することに伴い、当社所有 の電波障害対策用資産について 利用可能期間を変更し、その経 済価値の減少部分を固定資産臨 時償却費として特別損失に計上 しております。これにより税引 前当期純利益は3,089百万円減少 しております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 21,341百万円 無形固定資産 748百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,418百万円 無形固定資産 991百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 46,075百万円 無形固定資産 1,547百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,080	864	215	機械装置	27	3	23	工具、器具及び備品	1,638	963	674
その他	17	11	5	工具、器具及び備品	958	269	689	その他	17	13	3
合計	1,097	876	221	その他	17	15	2	合計	1,655	977	678
				合計	1,003	287	715				
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	116百万円			1年内	236百万円			1年内	208百万円	
	1年超	104百万円			1年超	479百万円			1年超	470百万円	
	合計	221百万円			合計	715百万円			合計	678百万円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	138百万円			支払リース料	118百万円			支払リース料	238百万円	
	減価償却費相当額	138百万円			減価償却費相当額	118百万円			減価償却費相当額	238百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同 左				2. オペレーティング・リース取引 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 95,185円67銭	1株当たり純資産額 98,281円11銭	1株当たり純資産額 96,257円28銭
1株当たり中間純利益金額 6,004円90銭	1株当たり中間純利益金額 3,023円84銭	1株当たり当期純利益金額 7,076円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,009	6,047	14,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,009	6,047	14,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>I 株式の買収について</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である日本空港給油㈱の航空機給油施設保全業務部門が平成17年10月1日に分社型新設分割された、新設会社である成田空港給油施設㈱の株式を全て取得し、子会社化することを、平成17年11月16日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>株式買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式買収の概要</p> <p>(1) 株式買収の理由</p> <p>日本空港給油㈱の航空機給油施設部門が、新設会社である成田空港給油施設㈱として新設分割されたことを受け、グループ経営体制の確立及び当社発注業務に係る利益の外部流出防止を図るために、同社の全ての株式を取得したものであります。</p> <p>(2) 購入先 日本空港給油㈱</p> <p>(3) 購入日 平成17年12月2日</p> <p>(4) 購入金額 640百万円</p> <p>2 当該新設会社の概要について</p> <p>(1) 名称 成田空港給油施設㈱</p> <p>(2) 設立日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>①事業内容 航空機給油施設に関する保全業務等</p> <p>②資本金 50百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2</p> <p>④代表者 山本 進</p> <p>⑤発行済株式の総数 1,000株</p> <p>⑥取得株数 1,000株</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>II 資金調達について</p> <p>当社は、平成17年度の設備資金、長期債務の償還資金に充当するため、平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内で社債発行または金融機関からの借入に関する包括決議をいたしました。</p> <p>1 社債</p> <p>(1) 発行時期 平成18年 1月 1日から平成18年 3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 発行条件決定における同年限の日本国債の流通利回りに1.0%上乗せした金利を上限とする。</p> <p>(3) 償還期限 20年以内</p> <p>2 借入</p> <p>(1) 借入時期 平成18年 1月 1日から平成18年 3月31日までの間</p> <p>(2) 利率 スワップレート・短期プライムレートに1.0%上乗せした利率または市場金利に2.0%を上乗せした金利を上限とする。</p> <p>(3) 返済期限 10年以内</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第1期)自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第2期)自平成17年4月1日至平成18年3月31日) | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | 平成18年9月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する固定資産除却損を特別損失から営業原価に計上する方法へ変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内での社債発行または金融機関からの借入に関して包括決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は空港事業のための諸施設の定期修繕に伴い経常的に発生する固定資産除却損を特別損失から営業原価に計上する方法へ変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月21日開催の取締役会において、国土交通大臣の認可を条件に670億円の範囲内での社債発行または金融機関からの借入に関して包括決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。